

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第2期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 興 津 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐 和 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03-3578-7070

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐 和 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

ナブテスコ株式会社

3 4 9 2 3 5

第2期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ナブテスコ株式会社

目 次

頁

第2期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

中間監査報告書

当中間連結会計期間	49
当中間会計期間	51

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第1期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	66,538	125,478
経常利益 (百万円)	5,733	8,477
中間(当期)純利益 (百万円)	3,460	4,232
純資産額 (百万円)	50,313	47,718
総資産額 (百万円)	132,898	130,683
1株当たり純資産額 (円)	396.05	374.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.24	32.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,529	15,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△996	△3,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,846	△5,335
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,983	14,476
従業員数 (名)	4,071	3,851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第2期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式を有しないため、また、第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第1期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日
営業収益 (百万円)	1,352	2,034
経常利益 (百万円)	634	1,196
中間(当期)純利益 (百万円)	617	1,222
資本金 (百万円)	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	127,212	127,212
純資産額 (百万円)	40,947	40,831
総資産額 (百万円)	41,221	41,096
1株当たり純資産額 (円)	322.32	321.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.86	9.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.50	3.50
自己資本比率 (%)	99.3	99.4
従業員数 (名)	79	84

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 2 第2期中間会計期間より中間財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。
- 3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式を有しないため、また、第2期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(産業用機器事業)

当中間連結会計期間において、ナブコシステム株式会社が新たに関係会社(持分法適用関連会社)となりました。

また、第5 [経理の状況] 2 [中間財務諸表等] の(重要な後発事象)に記載のとおり、平成16年10月1日に当社は全額出資子会社であるティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、吸収合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ナブコシステム(株)	東京都港区	300	産業用機器	25.1 (25.1)	役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合又は被所有割合欄の(内書)は間接所有であります。なお、平成16年10月1日に当社が子会社であるティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコの2社を吸収合併したことにより、間接所有から直接所有となりました。

なお、当社グループのうち、下記の会社が平成16年10月1日に社名変更を行っています。

(旧社名)	(現社名)
ナブコサービス(株)	ナブテスコサービス(株)
ナブコ・マリーン・サービス(株)	ナブテスコ・マリーン・サービス(株)
NABCO ASIA PTE LTD	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd
NABCO MARINETEC CO., LTD.	Nabtesco Marinetec Co., Ltd.

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器事業	426
輸送用機器事業	959
航空・油圧機器事業	972
産業用機器事業	1,552
全社(共通)	162
合計	4,071

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員については従業員の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	79
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ティーエスコポーレーション株式会社の従業員を中心とした帝人製機労働組合(組合員数972名)と株式会社ナブコの従業員を中心としたナブコ労働組合(組合員数1,082名)が結成されており、それぞれJAMに属しているほか、一部連結子会社に労働組合が結成されています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等開示ガイドライン」24の5-4の規定により、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の堅調、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより、概ね順調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、中国における金融引締めの影響が出ましたが、欧米市場においては自動車業界の設備投資を中心に活況が持続しました。国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好況を維持しました。

このような状況の中、当社はナブテスコグループとしての統合効果の発現、各事業の収益力の一層の向上、使用資本の圧縮と有効活用に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が66,538百万円、営業利益が5,242百万円、営業外損益と合わせて、経常利益は5,733百万円となり、中間純利益は3,460百万円となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は15,099百万円、営業利益は2,321百万円となりました。

精密減速機は、国内外の自動車メーカーの設備投資が継続し産業用ロボット向けの売上が好調に推移しました。また、工作機械向け・半導体製造装置向けについても市場の活況を受け好調でありました。

② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は17,241百万円、営業利益は864百万円となりました。

鉄道車両用では、国内での伸び悩みはあったものの海外向けが堅調に推移し、自動車用ブレーキ分野では排ガス規制による平成15年度の需要増の反動を新車代替需要の増加によりカバーし、高水準を維持しました。船用エンジン制御システムは船舶の高レベルの建造隻数を背景に売上高を伸ばしました。

③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は17,533百万円となりましたが、営業利益は675百万円にとどまりました。

航空機器は、米国同時テロ以降の市場低迷とイラク戦争などの影響により民間航空業界の事業環境は依然として改善の傾向が見えず、厳しい環境が続きました。

油圧機器は、中国市場の金融引締め政策による設備投資の減少の影響が出ましたが、欧米市場の活況により高水準の売上となりました。しかしながら、素材調達価格の上昇や、急激な生産増に対応するため、採算性が低下しました。

④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は16,664百万円、営業利益は1,381百万円となりました。

自動ドア関連分野では、建物用自動ドアの売上が堅調に推移し、産業機械分野では、国内外食品業界ならびに自動車業界の設備投資により、食品用自動充填包装機械、工作機械の売上が好調でありました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、精密機器を中心とした堅調な設備投資に支えられ、売上高は55,656百万円、営業利益は4,580百万円となりました。

② アジア

アジアは、油圧機器が中国市場における金融引締め政策による設備投資減少の影響を受けたものの堅調に推移し、インドネシア市場でも産業機械の好調により、売上高は4,233百万円、営業利益は330百万円となりました。

③ 北米

北米は、依然、民需向け航空機器の市場低迷による影響がありますが、精密機器は好調を維持し、売上高は3,309百万円、営業利益は226百万円となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパは、自動車業界の設備投資を中心に活況が持続し、ロボット用精密機器が好調に推移したことにより、売上高は3,338百万円、営業利益は104百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結による増加分と併せ1,507百万円増加し15,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,529百万円の資金の増加となりました。これは主に売上の伸びに伴う税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、996百万円の資金の減少となりました。これは主に1,857百万円の設備投資を実施した一方、遊休資産の売却収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,846百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金の返済、配当金支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	15,453	—
輸送用機器事業	16,650	—
航空・油圧機器事業	17,882	—
産業用機器事業	16,587	—
合計	66,574	—

- (注) 1 上記の金額は、販売価格により、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	15,351	—	6,462	—
輸送用機器事業	17,665	—	11,269	—
航空・油圧機器事業	19,516	—	18,290	—
産業用機器事業	18,294	—	10,180	—
合計	70,828	—	46,203	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	15,099	—
輸送用機器事業	17,241	—
航空・油圧機器事業	17,533	—
産業用機器事業	16,664	—
合計	66,538	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業ビジョンに掲げた利益ある成長の姿を研究開発活動のゴールに設定し、事業戦略と連携した研究開発計画を立案して研究開発に取り組んでいます。研究開発投資については、投資効率とスピードを重視する方針から、既存事業の規模拡大や収益強化につながる戦略案件と、成長分野における新事業の創出・育成案件に資源を集中させました。研究開発の推進体制は、技術本部を統括部門として、企画・実行を連結子会社が担当しています。開発活動で重視していることは、顧客とユーザーの真のニーズを的確に把握したうえで、独創性に富んだ信頼性の高い製品を提供することにあります。

当中間連結会計期間の研究開発のための費用は1,906百万円であります。また、事業の種類別セグメントの研究開発の内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 精密機器事業

ティーエスコポレーション株式会社、シーメット株式会社及び大亜真空株式会社を中心となって、真空機器、精密減速機及び同システム、光造形システムなどの研究開発を行っています。当中間連結会計期間の主な成果は、半導体製造装置用真空ポンプの商品ラインナップ強化などです。当事業に係る研究開発費は732百万円です。

(2) 輸送用機器事業

株式会社ナブコを中心となって、ブレーキやドアなど鉄道車両用機器及び同システム、ブレーキやクラッチなどの自動車用機器及び同システム、船用エンジン制御システムの研究開発を行っています。当中間連結会計期間の主な成果は、商用車用ブレーキチャンバの商品ラインナップが強化されたことです。当事業に係る研究開発費は550百万円です。

(3) 航空・油圧機器事業

ティーエスコポレーション株式会社、株式会社ナブコを中心となって、航空機器及び同システム、風力発電用位置制御機器及び同システム、電子制御を用いた次世代油圧システム、建設機械用機器及び同システムなどの研究開発を行っています。当中間連結会計期間の主な成果は、風力発電用駆動装置の商品ラインナップが強化されたことなどです。当事業に係る研究開発費は263百万円です。

(4) 産業用機器事業

株式会社ナブコ、東洋自動機株式会社、ティーエスコポレーション株式会社及びティーエスプレシジョン株式会社を中心となって、自動ドア、自動充填包装機、工作機械、及び医療・福祉機器などの研究開発を行っています。当中間連結会計期間の主な成果は、自動車部品の専用加工機のシリーズ化などです。当事業に係る研究開発費は361百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

(拡充)

航空・油圧機器事業において、生産量が増大したことに対応するため、合理化・生産性向上等の設備投資として330百万円追加投資することとしています。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(新設等)

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)	設備等の主な内容・目的
精密機器事業	616	合理化・生産性向上、能力増強対応等
輸送用機器事業	246	合理化・生産性向上、開発設備拡充等
航空・油圧機器事業	696	合理化・生産性向上等
産業用機器事業	283	新製品対応・開発設備拡充等
全社・共通	14	情報管理システム等
合計	1,857	—

- (注) 1 設備投資額は、有形固定資産受入ベースの金額であり、消費税等を含みません。
 2 この設備投資による著しい生産能力の増加はありません。
 3 所要資金は、主として自己資金を充当しています。

(売却等)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)	設備等の内容	売却等の完了 年月	売却等による減 少能力
ティーエスコポレーション(株) (広島県三原市)	産業用機器	400	土地	平成16年5月	遊休地のため 能力減少はなし

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。
 当社が発行する株式の総数は4億株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所市場 第一部	(注)
計	127,212,607	127,212,607	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成16年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	345(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	198,720,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月14日 至平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格576、資本組入額288	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行使することができる。但し、新株予約権者が権利行使する前に、懲戒処分によりその地位を失った場合、または退職等により地位を失った後に懲戒処分に相当する事実が発覚した場合、当社取締役会はその決議を経て、当該新株予約権を無償で消却することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

なお、当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 3 新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。また、新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月26日	—	127,212,607	—	10,000	△5,000	24,690

(注) 資本準備金の減少は、平成16年6月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
帝人株式会社	大阪市中央区南本町一丁目6-7	13,535	10.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,082	9.50
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	8,500	6.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	8,011	6.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	7,418	5.83
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	6,223	4.89
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル(エクイティ) (常任代理人) 株式会社東京三菱銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7-1	3,153	2.48
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人) モルガン・スタンレー証券会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. 東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3	2,833	2.23
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. 東京都港区六本木六丁目10-1	2,603	2.04
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	2,125	1.67
計	—	66,483	52.26

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,429千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,082千株
日興シテイ信託銀行株式会社	2,125千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,599,000	124,599	—
単元未満株式	普通株式 2,420,607	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607	—	—
総株主の議決権	—	124,599	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 41,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 41個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 335株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

旭光電機株式会社 66株
 大力鉄工株式会社 580株

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9-18	173,000	—	173,000	0.14
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,000	—	5,000	0.00
計	—	193,000	—	193,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	665	603	650	599	595
最低(円)	631	520	526	555	508	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 専務執行役員 ナブコカンパニー社長	専務取締役 専務執行役員 ㈱ナブコ代表取締役社長 兼 建築事業部長	本 田 侑 三	平成16年10月1日
専務取締役 専務執行役員 技術本部長	専務取締役 専務執行役員 技術本部長 兼 ティーエスコポレーション㈱ 代表取締役社長	田 中 均	同上
常務取締役 常務執行役員 パワーコントロールカンパニー 社長	常務取締役 常務執行役員 油機統括、㈱ナブコ常務取締役 機械制御システム事業部長	秋 山 晋 一	同上
取締役 執行役員 技術本部副本部長(技術開発担 当) 兼 開発企画部長	取締役 執行役員 技術本部副本部長(技術開発担 当) 兼 ティーエスコポレーシ ョン㈱取締役、技術開発室長	松 本 和 幸	同上

(注) 上記以外の執行役員の異動は以下のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 技術本部副本部長(生産改革担 当)	常務執行役員 技術本部副本部長(生産改革担 当)、㈱ナブコ常務取締役	生 田 満 穂	平成16年10月1日
常務執行役員 航空宇宙カンパニー社長 兼 エス・ティ・エス㈱代表取締役 社長	常務執行役員 ティーエスコポレーション㈱ 常務取締役、航空・油機カンパ ニー社長(航空機担当)、エス・ ティ・エス㈱代表取締役社長	岡 本 正 巳	同上
常務執行役員 精機カンパニー社長 兼 計画 部長	常務執行役員 ティーエスコポレーション㈱ 常務取締役、精機カンパニー社 長兼精機計画部長	児 山 立 平	同上
常務執行役員 鉄道カンパニー社長	常務執行役員 ㈱ナブコ常務取締役、車両事業 部長	吉 田 興四郎	同上

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 東洋自動機㈱代表取締役社長	執行役員 ティーエスコポレーション㈱ 執行役員、東洋自動機㈱代表取 締役社長	佐々木 慧	平成16年10月1日
執行役員 グループコンプライアンス担当	執行役員 ㈱ナブコ常務取締役 東京支社長	麻生 輝 清	同上
執行役員 ナブテスコサービス㈱代表取締 役社長	執行役員 ㈱ナブコ執行役員、ナブコサー ビス㈱代表取締役社長	大下 邦 男	同上
執行役員 ログイット㈱代表取締役社長	執行役員 ティーエスコポレーション㈱ 執行役員、ログイット㈱代表取 締役社長	立古 史 朗	同上
執行役員 ナブコカンパニー副社長	執行役員 ㈱ナブコ取締役 管理部長	阿部 裕	同上
執行役員 総務・人事本部人事部長	執行役員 人事部長、ティーエスコポー レーション㈱取締役、総務人事室 長兼人事勤労部長	中村 秀 一	同上
執行役員 パワーコントロールカンパニー 副社長	執行役員 油機副統括、ティーエスコポー レーション㈱取締役、航空・油 機カンパニー副社長(油機担当)	坪内 繁 樹	同上
執行役員 ナブコドア㈱代表取締役社長	執行役員 ㈱ナブコ執行役員、ナブコドア ㈱代表取締役社長	牧村 昌太郎	同上
執行役員 TMTマシナリー㈱取締役副社 長	執行役員 ティーエスコポレーション㈱ 執行役員、TMTマシナリー㈱ 取締役副社長	美濃 和 彦	同上
執行役員 鉄道カンパニー副社長	執行役員 ㈱ナブコ執行役員、車両事業部 副事業部長	川西 正 則	同上
執行役員 企画本部企画部長 兼 欧州事 務所長	執行役員 企画部長、ティーエスコポー レーション㈱執行役員	松田 保	同上
執行役員 ナブコカンパニー副社長 兼 プロジェクト部長 兼 特機部 長	執行役員 ㈱ナブコ執行役員、建築事業部 副事業部長	井上 陽 一	同上
執行役員 自動車カンパニー社長 兼 営 業部長	執行役員 ㈱ナブコ執行役員、自動車事業 部長	森本 秀 行	同上
執行役員 Nabtesco Aerospace Inc. 代表取締役社長	執行役員 ティーエスコポレーション㈱ 執行役員、Nabtesco A erospace Inc. 社長	片多 博	同上
執行役員 技術本部知的財産部長	執行役員 知的財産部長、㈱ナブコ執行 役員	今村 正 夫	同上

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しています。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1			16,311		14,801
2			38,939		38,580
3			15,556		13,226
4			2,430		2,415
5			1,617		2,232
			△379		△367
			74,476	56.0	70,888
II 固定資産					
1	※1				
(1)	※2	16,134		16,385	
(2)		9,092		8,718	
(3)	※2	14,481		14,881	
(4)		3,013	42,721	2,910	42,895
2			1,969		1,983
3					
(1)	※2	9,474		9,333	
(2)		1,826		2,492	
(3)		2,685		3,394	
		△254	13,731	△304	14,915
			58,422	44.0	59,794
			132,898	100.0	130,683

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		25,530		24,133	
2 短期借入金	※2	11,995		13,723	
3 一年内償還予定の社債		5,000		5,000	
4 未払法人税等		1,108		1,747	
5 その他		9,708		7,836	
流動負債合計		53,342	40.1	52,441	40.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	12,513		13,095	
2 退職給付引当金		12,570		12,802	
3 役員退職慰労引当金		154		690	
4 その他		686		713	
固定負債合計		25,925	19.5	27,302	20.9
負債合計		79,268	59.6	79,744	61.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,316	2.5	3,220	2.5
(資本の部)					
I 資本金		10,000	7.5	10,000	7.7
II 資本剰余金		17,709	13.4	17,709	13.5
III 利益剰余金		21,460	16.2	18,677	14.3
IV その他有価証券評価差額金		2,288	1.7	2,473	1.9
V 為替換算調整勘定		△1,039	△0.8	△1,060	△0.8
VI 自己株式		△105	△0.1	△81	△0.1
資本合計		50,313	37.9	47,718	36.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		132,898	100.0	130,683	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			66,538	100.0		125,478	100.0
II 売上原価			50,802	76.4		97,187	77.5
売上総利益			15,735	23.6		28,291	22.5
III 販売費及び一般管理費	※1		10,493	15.7		19,946	15.8
営業利益			5,242	7.9		8,345	6.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		11			42		
2 受取配当金		52			38		
3 賃貸料収益		208			418		
4 持分法による投資利益		452			838		
5 為替差益		95			—		
6 その他		110	930	1.4	354	1,693	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		260			616		
2 たな卸資産処分損		22			183		
3 為替差損		—			277		
4 その他		157	439	0.7	482	1,561	1.2
経常利益			5,733	8.6		8,477	6.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	157			16		
2 投資有価証券売却益		—			121		
3 貸倒引当金戻入益		22	180	0.3	43	180	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	88			709		
2 投資有価証券評価損		13			61		
3 ゴルフ会員権評価損		2			100		
4 退職給付費用		—			1,183		
5 貸借物件解約損		335			—		
6 その他		—	439	0.7	3	2,058	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,474	8.2		6,599	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,070			2,239		
法人税等調整額		808	1,878	2.8	△147	2,092	1.7
少数株主利益			135	0.2		275	0.2
中間(当期)純利益			3,460	5.2		4,232	3.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,709		17,904
II 資本剰余金増加高					
1 株式移転前完全子会社の 増資による新株式の発行		—		72	
2 自己株式処分差益		—		51	
3 自己株式処分差損		0	0	—	123
III 資本剰余金減少高					
1 株式移転交付金		—	—	317	317
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,709		17,709
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,677		14,937
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,460		4,232	
2 連結子会社増加による 増加高		242		—	
3 持分法適用関連会社増加 による増加高		30	3,733	—	4,232
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		444		437	
2 取締役賞与金		74		48	
3 在外子会社退職給付債務 繰入額		—		7	
4 連結子会社増加による 減少高		394		—	
5 持分法適用関連会社増加 による減少高		35	950	—	492
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,460		18,677

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		5,474	6,599
2 減価償却費		2,123	4,508
3 連結調整勘定償却額		27	57
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△41	13
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△239	1,597
6 役員退職慰労引当金の減少額		△538	△158
7 受取利息及び受取配当金		△63	△80
8 支払利息		260	616
9 為替差損益 (益:△)		△0	6
10 持分法による投資利益		△452	△838
11 固定資産売却益		△157	△16
12 固定資産処分損		88	709
13 投資有価証券売却益		—	△121
14 投資有価証券評価損		13	61
15 ゴルフ会員権評価損		2	100
16 貸借物件解約損		335	—
17 売上債権の増減額 (増加:△)		△595	2,941
18 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,197	863
19 その他資産の増減額 (増加:△)		△86	1,274
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,609	△316
21 未払消費税等の減少額		△20	△63
22 その他負債の増減額 (減少:△)		827	△343
23 役員賞与の支払額		△80	△54
小計		6,289	17,358
24 利息及び配当金の受取額		250	126
25 利息の支払額		△272	△629
26 法人税等の支払額		△1,737	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,529	15,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△6	△45
2 定期預金の払戻による収入		3	23
3 有形固定資産の取得による支出		△1,857	△4,381
4 有形固定資産の売却による収入		1,311	729
5 無形固定資産の取得による支出		△122	—
6 有価証券の売却による収入		20	—
7 関連会社株式の取得による支出		△318	—
8 投資有価証券の取得による支出		△2	△703
9 投資有価証券の売却による収入		13	640
10 貸付けによる支出		△11	△15
11 貸付金の回収による収入		2	15
12 その他の投資活動による支出		△216	△68
13 その他の投資活動による収入		187	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△996	△3,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△546	△1,496
2 長期借入れによる収入		—	191
3 長期借入金の返済による支出		△1,771	△3,350
4 株式移転前完全子会社の株式発行による収入		—	144
5 自己株式の取得による支出		△24	△110
6 自己株式の売却による収入		—	98
7 株式移転交付金の支払額		—	△317
8 配当金の支払額		△444	△435
9 少数株主への配当金の支払額		△59	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,846	△5,335

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△64
V 現金及び現金同等物の増加額		691	6,546
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,476	7,929
VII 新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		815	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	15,983	14,476

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当中間連結会計期間より、子会社は全て連結して います。</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 ティーエスコーポレーション株式会社 株式会社ナブコ 大亜真空株式会社 ティーエス ヒートロニクス株式会社 ログイット株式会社 シーメット株式会社 真空サービス株式会社 ナブコサービス株式会社 株式会社スイコー 東洋自動機株式会社 ティーエス プレシジョン株式会社 T S T M株式会社 株式会社ティ・エス・メカテック 愛新機工株式会社 株式会社麻里布エンジニアリング ナブコドア株式会社 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Precision USA Inc. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P. T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC.</p> <p>企業集団の財務内容の開示をより充実する観点か ら、下記の子会社を当中間連結会計期間より、連 結の範囲に含めています。</p> <p>ナブコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 NABCO USA INC. NABMIC B. V. NABCO ASIA PTE LTD NABCO MARINETEC CO., LTD. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. NABCO ENGINEERING LIMITED</p> <p>なお、第1 [企業の概況] 3 [関係会社の状況] に記載のとおり、平成16年10月1日付で一部の連 結子会社の社名を変更しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数25社 ティーエスコーポレーション株式会社 株式会社ナブコ 大亜真空株式会社 ティーエス ヒートロニクス株式会社 ログイット株式会社 シーメット株式会社 真空サービス株式会社 ナブコサービス株式会社 株式会社スイコー 東洋自動機株式会社 ティーエス プレシジョン株式会社 T S T M株式会社 株式会社ティ・エス・メカテック 愛新機工株式会社 株式会社麻里布エンジニアリング ナブコドア株式会社 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Precision USA Inc. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P. T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC.</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数9社 エヌ・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社</p> <p>企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、下記の関連会社を当中間連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NABCO AUTO TECH CO., LTD. 中建納博克自動門有限公司</p> <p>なお、ナブコシステム株式会社は、株式を追加取得したことにより関連会社となり、持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 _____</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名(11社) 株式会社ナブテック、ナブコ産業株式会社、ナブコトート株式会社、ナブコ・マリーン・サービス株式会社、四国マリーン・カスタマーサービス株式会社、NABCO USA INC.、NABMIC B.V.、NABCO ASIA PTE LTD、NABCO ENGINEERING LIMITED、NABCO MARINETEC CO.,LTD.、Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社エヌ・ティ・エス(株)及びTMTマシナリー(株)に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>(2) 上記の非連結子会社(11社)及び関連会社(旭光電機(株)、大力鉄工(株)、(株)高東電子、エヌ・ウエムラ(株)、中建納博克自動門有限公司及びNABCO AUTO TECH CO., LTD.)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 _____</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Precision USA Inc. NABCO USA INC. NABMIC B. V. NABCO ASIA PTE LTD NABCO MARINETEC CO., LTD. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液圧有限公司 P. T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED</p> <p>なお、上記子会社の中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しています。</p> <p>但し、上記中間決算日の異なる連結子会社15社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 株式移転による企業結合に関する資本連結手続に関する事項</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、P.T.PAMINDO TIGA T、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco USA Inc.、上海納博特斯克液圧有限公司、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Precision Europe GmbH、Nabtesco Precision USA Inc.、上海鉄美機械有限公司及びNABCO ENTRANCES, INC.であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。</p> <p>但し、上記決算日の異なる連結子会社9社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 株式移転による企業結合に関する資本連結手続に関する事項 ティーエスココーポレーション(株)及び(株)ナブコの株式移転による企業結合に関する資本連結手続については、持分プーリング法を適用しています。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 評価基準…原価法 (ただし、在外連結子会社は、主として低 価法によっています。)</p> <p>評価方法 製品・仕掛品…ティーエスコポーレーショ ン(株)及びその連結子会社 は、主として総平均法(一 部は個別法)によっています。 (株)ナブコ及びその連結子 会社は、主として移動平 均法によっています。 原材料……………主として移動平均法によっ ています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結子会社は主として定率法を採用してい ます。ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)及び(株)ナブコの建 物は定額法を採用しています。なお、ティーエ スコポーレーション(株)及びその国内連結子会社 の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、3年間均等償却によっ ています。 在外連結子会社は、主として定額法を採用して います。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不 能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約、為替予約オプション、金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(未払従業員賞与) ㈱ナブコは前期まで未払従業員賞与を「賞与引当金」に計上していましたが、ティーエスコポレーション㈱との経営統合を契機に、賞与支給額が当中間連結会計期間末において支給対象期間に対応して合理的に算定することができることとなったため、当中間連結会計期間から未払費用(流動負債「その他」)に含めて計上しています。なお、当中間連結会計期間末における㈱ナブコの未払従業員賞与は1,027百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、69,567百万円 であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>上記債務の一部は外貨建てで1,700千米ドル及び 5,033千香港ドルであります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エス・ティ・エス(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)高東電子</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小松(常州)鑄造有限公司</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(2,647千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中建納博克自動門有限公司</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(350千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> </table>	建物及び構築物	671百万円	土地	1,205	投資有価証券	537	合計	2,414	短期借入金	130	長期借入金	216	契約履行保証	257	合計	604	エス・ティ・エス(株)	500百万円	(株)高東電子	71	小松(常州)鑄造有限公司	34		(2,647千人民元)	中建納博克自動門有限公司	38		(350千米ドル)	合計	645	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、68,774百万円 であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> </table> <p>上記債務の一部は外貨建てで1,730千米ドル及 び5,033千香港ドルであります。</p> <p>3 保証債務等 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エス・ティ・エス(株)</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)高東電子</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エヌ・ウエムラ(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中建納博克自動門有限公司</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(350千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table>	建物及び構築物	695百万円	土地	1,204	投資有価証券	537	合計	2,437	短期借入金	123	長期借入金	279	契約履行保証	245	合計	648	エス・ティ・エス(株)	380百万円	(株)高東電子	76	エヌ・ウエムラ(株)	3	中建納博克自動門有限公司	36		(350千米ドル)	合計	496
建物及び構築物	671百万円																																																										
土地	1,205																																																										
投資有価証券	537																																																										
合計	2,414																																																										
短期借入金	130																																																										
長期借入金	216																																																										
契約履行保証	257																																																										
合計	604																																																										
エス・ティ・エス(株)	500百万円																																																										
(株)高東電子	71																																																										
小松(常州)鑄造有限公司	34																																																										
	(2,647千人民元)																																																										
中建納博克自動門有限公司	38																																																										
	(350千米ドル)																																																										
合計	645																																																										
建物及び構築物	695百万円																																																										
土地	1,204																																																										
投資有価証券	537																																																										
合計	2,437																																																										
短期借入金	123																																																										
長期借入金	279																																																										
契約履行保証	245																																																										
合計	648																																																										
エス・ティ・エス(株)	380百万円																																																										
(株)高東電子	76																																																										
エヌ・ウエムラ(株)	3																																																										
中建納博克自動門有限公司	36																																																										
	(350千米ドル)																																																										
合計	496																																																										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 2,736百万円 賞与 1,188 退職給付費用 503 役員退職慰労引当金繰入額 53 研究開発費 1,222 旅費交通費 545 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 153 有形固定資産のその他 1 ※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 57 土地 10 有形固定資産のその他 15	※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 5,135百万円 賞与 1,632 退職給付費用 992 役員退職慰労引当金繰入額 219 研究開発費 2,829 旅費交通費 992 ※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 5 土地 3 有形固定資産のその他 0 ※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 423百万円 機械装置及び運搬具 148 土地 86 有形固定資産のその他 51

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,311百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 327$ 現金及び現金同等物 <u>15,983</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,801百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 324$ 現金及び現金同等物 <u>14,476</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	241	135	105	機械装置 及び運搬具	190	83	106
有形固定資産 のその他	1,306	763	542	有形固定資産 のその他	1,176	724	451
無形固定資産	520	348	171	無形固定資産	626	395	230
合計	2,067	1,248	819	合計	1,993	1,204	789
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			288百万円	1年以内			333百万円
1年超			530	1年超			455
合計			819	合計			789
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			194百万円	支払リース料			411百万円
減価償却費相当額			194百万円	減価償却費相当額			411百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			82百万円	1年以内			80百万円
1年超			218	1年超			153
合計			300	合計			233

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	2,963	6,829	3,865
(2) 債券			
社債	8	9	1
その他	85	77	△7
(3) その他	6	8	1
合計	3,064	6,925	3,860

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い投資有価証券評価損13百万円を計上しています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買を除く)	158
(2) 非上場債券(社債)	20
合計	178

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	2,980	7,160	4,179
(2) 債券			
社債	17	18	1
その他	85	78	△7
(3) その他	6	7	0
合計	3,089	7,264	4,174

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損61百万円を計上しています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買を除く)	212
(2) 非上場債券(社債)	31
合計	243

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、為替予約オプション取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	74	—	72	2
	タイバーツ	12	—	12	0
合計		87	—	84	2

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いています。

2 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,099	17,241	17,533	16,664	66,538	—	66,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	168	633	266	1,116	(1,116)	—
計	15,148	17,409	18,167	16,930	67,655	(1,116)	66,538
営業費用	12,826	16,544	17,491	15,549	62,413	(1,116)	61,296
営業利益	2,321	864	675	1,381	5,242	—	5,242

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,439	33,719	33,453	32,866	125,478	—	125,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	26	1,123	198	1,393	(1,393)	—
計	25,485	33,745	34,576	33,064	126,872	(1,393)	125,478
営業費用	22,219	32,671	33,028	30,607	118,526	(1,393)	117,133
営業利益	3,266	1,074	1,548	2,456	8,345	—	8,345

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、
船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、
自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,656	4,233	3,309	3,338	66,538	—	66,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,828	252	409	27	5,517	(5,517)	—
計	60,484	4,486	3,719	3,366	72,056	(5,517)	66,538
営業費用	55,904	4,155	3,492	3,261	66,814	(5,517)	61,296
営業利益	4,580	330	226	104	5,242	—	5,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,549	7,108	6,966	5,854	125,478	—	125,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,348	224	778	—	11,351	(11,351)	—
計	115,897	7,332	7,745	5,854	136,830	(11,351)	125,478
営業費用	108,759	6,740	7,258	5,726	128,484	(11,351)	117,133
営業利益	7,138	591	486	127	8,345	—	8,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,695	3,992	4,048	296	16,033
II 連結売上高(百万円)					66,538
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	6.0	6.1	0.4	24.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,488	8,204	7,366	523	31,583
II 連結売上高(百万円)					125,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	6.5	5.9	0.4	25.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、インド
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 396円05銭	1株当たり純資産額 374円92銭
1株当たり中間純利益 27円24銭	1株当たり当期純利益 32円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。</p>
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 3,460百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 3,460百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 127,059,853株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 4,232百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 4,158百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による取締役賞与金 74百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 127,070,544株</p>
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成16年6月24日(新株予約権345個)</p> <p>なお、詳細は第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		78		96	
2 繰延税金資産		46		45	
3 関係会社預け金		965		696	
4 その他		105		237	
流動資産合計			1,196 2.9		1,076 2.6
II 固定資産					
1 無形固定資産		0		0	
2 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		40,008		40,008	
(2) 繰延税金資産		16		11	
投資その他の資産合計		40,024		40,019	
固定資産合計			40,025 97.1		40,020 97.4
資産合計			41,221 100.0		41,096 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	※1	111		114	
2 未払法人税等		12		12	
3 その他		109		110	
流動負債合計			234 0.6	236	0.6
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		40		27	
固定負債合計			40 0.1	27	0.0
負債合計			274 0.7	264	0.6
(資本の部)					
I 資本金			10,000 24.3	10,000	24.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		24,690		29,690	
2 その他資本剰余金		5,000		—	
資本剰余金合計			29,690 72.0	29,690	72.3
III 利益剰余金					
1 中間(当期)未処分利益		1,362		1,222	
利益剰余金合計			1,362 3.3	1,222	3.0
IV 自己株式			△105 △0.3	△81	△0.2
資本合計			40,947 99.3	40,831	99.4
負債及び資本合計			41,221 100.0	41,096	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取配当金		597			1,272		
2 経営管理料収入		754	1,352	100.0	762	2,034	100.0
II 営業費用							
1 販売費及び一般管理費			718	53.1		838	41.2
営業利益			633	46.9		1,196	58.8
III 営業外収益	※1		0	0.0		0	0.0
IV 営業外費用	※2		0	0.0		0	0.0
経常利益			634	46.9		1,196	58.8
税引前中間(当期)純利益			634	46.9		1,196	58.8
法人税、住民税 及び事業税		22			30		
法人税等調整額		△5	16	1.2	△57	△26	△1.3
中間(当期)純利益			617	45.7		1,222	60.1
前期繰越利益			744			—	
中間(当期)未処分利益			1,362			1,222	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 29日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 9月 30日)	前事業年度末 (平成16年 3月 31日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 29日 至 平成16年 3月 31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円</p> <p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円</p> <p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	4	1	3	合計	4	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	4	0	3	合計	4	0	3
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																						
工具器具 及び備品	4	1	3																						
合計	4	1	3																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具 及び備品	4	0	3																						
合計	4	0	3																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2	合計	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2	合計	3												
1年以内	1百万円																								
1年超	2																								
合計	3																								
1年以内	1百万円																								
1年超	2																								
合計	3																								
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円																
支払リース料	0百万円																								
減価償却費相当額	0百万円																								
支払リース料	0百万円																								
減価償却費相当額	0百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円32銭	1株当たり純資産額	321円5銭
1株当たり中間純利益	4円86銭	1株当たり当期純利益	9円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	617百万円	損益計算書上の当期純利益	1,222百万円
普通株式に係る中間純利益	617百万円	普通株式に係る当期純利益	1,189百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		利益処分による取締役賞与金	33百万円
普通株式の期中平均株式数	127,059,853株	普通株式の期中平均株式数	127,146,521株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
新株予約権			
株主総会の特別決議日			
平成16年6月24日(新株予約権345個)			
なお、詳細は第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。			

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)																											
<p>当社は、平成16年7月29日に調印した合併契約書に基づき、平成16年10月1日に当社の全額出資子会社であるティーエスコポーレーション株式会社及び株式会社ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、吸収合併いたしました。なお、当社は、平成15年9月29日の株式移転による完全親会社としての純粋持株会社から、当合併による事業持株会社への移行により、企業価値の増大と長期的な発展を図るため、両子会社の経営統合効果の極大化を目指します。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ティーエスコポーレーション株式会社及び株式会社ナブコは解散いたしました。 なお、当社は、ティーエスコポーレーション株式会社及び株式会社ナブコの発行済株式の全株式を保有しておりますので、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(2) 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 合併により引き継いだ資産及び負債の状況 当社は、合併期日において、平成16年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、ティーエスコポーレーション株式会社及び株式会社ナブコのその一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎ、これを承継しました。両子会社より引き継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">ティーエスコポーレーション株式会社</th> <th style="width: 35%;">株式会社ナブコ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資 産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動</td> <td style="text-align: right;">29,387百万円</td> <td style="text-align: right;">29,692百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> <td style="text-align: right;">28,393</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;">53,459</td> <td style="text-align: right;">58,086</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動</td> <td style="text-align: right;">28,200</td> <td style="text-align: right;">16,900</td> </tr> <tr> <td> 固定</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> <td style="text-align: right;">18,034</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right;">34,346</td> <td style="text-align: right;">34,934</td> </tr> </tbody> </table>			ティーエスコポーレーション株式会社	株式会社ナブコ	資 産			流動	29,387百万円	29,692百万円	固定	24,072	28,393	資産合計	53,459	58,086	負 債			流動	28,200	16,900	固定	6,145	18,034	負債合計	34,346	34,934
	ティーエスコポーレーション株式会社	株式会社ナブコ																										
資 産																												
流動	29,387百万円	29,692百万円																										
固定	24,072	28,393																										
資産合計	53,459	58,086																										
負 債																												
流動	28,200	16,900																										
固定	6,145	18,034																										
負債合計	34,346	34,934																										

(2) 【その他】

第2期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月5日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 444百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月8日 |

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取配当金		597			1,272		
2 経営管理料収入		754	1,352	100.0	762	2,034	100.0
II 営業費用							
1 販売費及び一般管理費			718	53.1		838	41.2
営業利益			633	46.9		1,196	58.8
III 営業外収益	※1		0	0.0		0	0.0
IV 営業外費用	※2		0	0.0		0	0.0
経常利益			634	46.9		1,196	58.8
税引前中間(当期)純利益			634	46.9		1,196	58.8
法人税、住民税 及び事業税		22			30		
法人税等調整額		△5	16	1.2	△57	△26	△1.3
中間(当期)純利益			617	45.7		1,222	60.1
前期繰越利益			744			—	
中間(当期)未処分利益			1,362			1,222	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 29日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 9月 30日)	前事業年度末 (平成16年 3月 31日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 29日 至 平成16年 3月 31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円</p> <p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円</p> <p>3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4	1	3	合計	4	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4	0	3	合計	4	0	3
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																						
工具器具及び備品	4	1	3																						
合計	4	1	3																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具及び備品	4	0	3																						
合計	4	0	3																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2	合計	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2	合計	3												
1年以内	1百万円																								
1年超	2																								
合計	3																								
1年以内	1百万円																								
1年超	2																								
合計	3																								
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円																
支払リース料	0百万円																								
減価償却費相当額	0百万円																								
支払リース料	0百万円																								
減価償却費相当額	0百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円32銭	1株当たり純資産額	321円5銭
1株当たり中間純利益	4円86銭	1株当たり当期純利益	9円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	617百万円	損益計算書上の当期純利益	1,222百万円
普通株式に係る中間純利益	617百万円	普通株式に係る当期純利益	1,189百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		利益処分による取締役賞与金	33百万円
普通株式の期中平均株式数	127,059,853株	普通株式の期中平均株式数	127,146,521株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
新株予約権			
株主総会の特別決議日			
平成16年6月24日(新株予約権345個)			
なお、詳細は第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。			

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)																											
<p>当社は、平成16年7月29日に調印した合併契約書に基づき、平成16年10月1日に当社の全額出資子会社であるティーエスコポーレーション株式会社及び株式会社ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、吸収合併いたしました。なお、当社は、平成15年9月29日の株式移転による完全親会社としての純粋持株会社から、当合併による事業持株会社への移行により、企業価値の増大と長期的な発展を図るため、両子会社の経営統合効果の極大化を目指します。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ティーエスコポーレーション株式会社及び株式会社ナブコは解散いたしました。 なお、当社は、ティーエスコポーレーション株式会社及び株式会社ナブコの発行済株式の全株式を保有しておりますので、合併に際しては新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(2) 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 合併により引き継いだ資産及び負債の状況 当社は、合併期日において、平成16年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、ティーエスコポーレーション株式会社及び株式会社ナブコのその一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎ、これを承継しました。両子会社より引き継いだ資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">ティーエスコポーレーション株式会社</th> <th style="width: 35%;">株式会社ナブコ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資 産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動</td> <td style="text-align: right;">29,387百万円</td> <td style="text-align: right;">29,692百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> <td style="text-align: right;">28,393</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;">53,459</td> <td style="text-align: right;">58,086</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動</td> <td style="text-align: right;">28,200</td> <td style="text-align: right;">16,900</td> </tr> <tr> <td> 固定</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> <td style="text-align: right;">18,034</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right;">34,346</td> <td style="text-align: right;">34,934</td> </tr> </tbody> </table>			ティーエスコポーレーション株式会社	株式会社ナブコ	資 産			流動	29,387百万円	29,692百万円	固定	24,072	28,393	資産合計	53,459	58,086	負 債			流動	28,200	16,900	固定	6,145	18,034	負債合計	34,346	34,934
	ティーエスコポーレーション株式会社	株式会社ナブコ																										
資 産																												
流動	29,387百万円	29,692百万円																										
固定	24,072	28,393																										
資産合計	53,459	58,086																										
負 債																												
流動	28,200	16,900																										
固定	6,145	18,034																										
負債合計	34,346	34,934																										

(2) 【その他】

第2期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月5日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 444百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月8日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年 9月29日
(第1期) 至 平成16年 3月31日 | 平成16年 6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成16年 6月25日提出の有価証券報告書(事業年度(第1期)自 平成15年 9月29日 至 平成16年 3月31日)に係る訂正報告書 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併に係る契約の締結)の規定に基づくもの | 平成16年 8月 2日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行の決議)の規定に基づくもの | 平成16年 8月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成16年 9月 8日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成16年 9月 9日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成16年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正
報告書 | 平成16年 8月26日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく新株予約権発行の決議)に係る訂正報告書 | 平成16年 9月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は合併期日である平成16年10月1日に子会社であるティーエスココーポレーション株式会社及び株式会社ナブコと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。